



連携が大きな力に —それぞれの強みを生かして—

公益財団法人ジョイセフ 市民社会連携グループ 佐藤 幸子

ジョイセフの設立経緯

ジョイセフは1968年に設立した日本生まれのNGOです。開発途上国の女性の命と健康を守る活動を行っています。その発足は、戦後数年間で妊産婦死亡率、乳児死亡率など公衆衛生の課題を改善した日本の経験を、開発途上国への支援に活かすようにと国際社会から求められたことから始まりました。

創設者の國井長次郎は、戦後、民間として、公衆衛生、予防医学、家族計画および母子保健の普及に努め、戦後の復興から高度成長を支えた日本人の健康改善に大きく寄与しました。こうした活動を原点として、ジョイセフは国際協力という形で日本を代表し、海外に活動拠点を広げることとなりました。



保健指導の会合

活動の中心的な考え方

設立当初より、その活動は常に住民中心でした。地域の住民が自分のこととして捉え自らの健康向上のために動くことを活動の柱としていました。

戦後の混乱の中、家族の健康を守ること、家族計画の必要性などを人々にわかってもらうための啓発活動は、集まって話を聞いてもらうところからスタートしますが、私がユニークだと感じたのは、家族計画が必要な若

い世代だけでなく、まず、お姑さんに学んでもらうなど、人々の暮らしをみて、現状に合わせたアプローチの仕方を大事にしたことでした。まさに住民ありきの考えを中心にしている一例です。

こうした考え方は、ジョイセフの国際協力活動のはじめに大きくかかわった IPPF（国際家族計画連盟）と UNFPA（国連人口基金）、両団体の考え方とも合致しました。（IPPF は国際赤十字と同じ規模の国際的な民間団体です。）

現在でも、ジョイセフは基本的に現地事務所を持たず、主に IPPF の現地加盟協会を通じ、あるいは現地の NGO を通じて、開発途上国の人々が自ら活動ができる支援を行っています。その活動の中心は、持続可能なコミュニティをつくるための「人づくり」です。

開発途上国での主な活動として、1. 人材養成 2. 施設改善 3. 啓発教育 を行い、リプロダクティブ・ヘルスの向上を目指しています。

これらの活動を支える一環として、特に「自治体との連携」「物流」の視点から紹介します。



コミュニティ・ヘルスワーカーが村人たちに、健康教育の啓発活動を実施

自治体との連携

自治体と連携して、「再生自転車海外譲与自治体連絡会」に加盟する12の地方自治体と協働で放置自転車を整備して開発途上国へ贈る活動を28年間行っています。



再生自転車は
現地のコミュ
ニティ・ヘル
スワーカーの
活動に役立
てています。ま



た再生自転車
をはじめ日本
から送った寄
贈物資を積ん
でいたコンテ
ナを活用して
、ザンビア
では出産待
機ハウスをつ
くり、出産間
近の妊婦さん
の宿泊施設と
して利用して
います。建設
にあたっては
、建物の周り
のペインティ
ングなど、住
民と一緒に
行っています
。自分たちの
施設として
認識し愛着を
持てるよう
になっています。

出産待機ハウス、壁のペインティングは地域の人たちと一緒にいきます
(設計協力:遠藤幹子/Mother Architecture)

再生自転車のほかに、企業協力によるリユース子ども靴や、アフガニスタンの子どもたちへリユースランドセルを贈る活動も行っています。これらリサイクル・リユースによる支援活動は、啓発活動やスタッフの活動の支援などに役立っています。



安全な出産ができるように健診にもきてもらえるよう工夫しています

物流と物資支援

開発途上国に物資を運ぶ際には、日本郵船株式会社、株式会社商船三井などの企業協力が欠かせません。海外輸送費分の寄附やコンテナの寄贈などさまざまな支援を受けています。また日本郵船には日本での役割を終えたランドセルをアフガニスタンに贈る際の検品活動にも参加していただいています。

開発途上国へ物資を送るというのは、さまざまな要件をクリアし、リスクを最小限にして行わなければならない、前述の二社の協力は大きな後ろ盾でもあります。企業の持っているノウハウや自社活動の延長線上にあるからこそ、NGOとの連携で、確実に成果を生むことができるのです。また同時に、行政との連携実績は、企業の方々からみて、NGOが信頼できる団体かどうかを見極めるうえでもプラスの要件になっています。

物資支援は、「開発途上国の市場に悪影響がある」と言われることがあります。しかし、実際に必要な物資が

届かない国、地域があります。赤ちゃんの肌着、こどもの靴（破傷風や寄生虫病の感染予防）が不足し、遠い道のりを病院まで歩いていかなければならない妊婦さんがいます。そのため、ジョイセフの活動では、それら必要な物資の提供も行っています。離れた村々を巡回し、妊娠・出産に関する正しい情報を伝えてまわるコミュニティ・ヘルスワーカーの活動には再生自転車を活用しています。日本の自転車は性能の面からも、現地の人たちに歓迎されています。新しい試みとして、人力発電自転車を寄贈してザンビアの無電化地域で役立っています。

開発途上国に物資を送るには経費がかかること、さまざまなリスクがあることが課題です。自治体・企業の支援があることでリスクを減らしていますが、継続的に活動続けるためにも、市民社会の個人個人の支援が広がることが重要と考えています。



日本からの再生自転車に妊婦さんを乗せて

今後について

例えば、出産待機ハウスは現在までに3棟建てましたが、まだまだ必要な地域があります。この活動を多くの方に知っていただき、支えてもらうためにも、自治体や市民社会の更なる協力をいただきたいと思います。

また、ランドセルは12年間で、およそ16万個を贈っていますが、まだまだ足りません。日本国内での更なる広報活動が必要だと感じています。

自治体のもつ広報力が、その必要性を多くの方に知ってもらうことにつながります。

行政とNGOの連携が今後も増えることで、さまざまな分野での世界的な課題解決につながるのではないのでしょうか。ちいさな一歩でも、少しずつ改善していくと思います。世界のどこかで起きていることが日本の市民社会にも無関係ではないことを、私たち皆が知るためにも、自治体の力は大きいと思います。

自治体とNGO、NGOと企業の連携、そして自治体⇔NGO⇔企業⇔市民社会との連携ができる大きな力になっていくと思っています。そのため、今後も引き続き努力をしたいと思います。